

令和4年度

「ゼロカーボン北海道」実現に向けた取組

～ 2030年までの48%削減、
2050年までの“実質ゼロ”に向けて ～



ZERO CARBON
HOKKAIDO

< 令和4年度の取組ポイント >

- 市町村の脱炭素化に向けた取組を進捗に応じて支援
- CO2排出量の見える化により、道民・事業者の脱炭素化の意識醸成や行動変容を促進
- 道自らも庁舎のZEB化や次世代自動車導入を推進

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道は2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で48%削減を目指すこととしています。

2030年度までのゼロカーボンに向けた道筋を構築し、道民、事業者の皆様と認識を共有し、気運醸成や行動喚起を図るため、道は、「7つの柱」を軸に、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンス向上の同時達成に取り組めます。

【取組の7つの柱】



(※) 2/17に環境審議会から答申

【7つの柱と主な取組】

柱	主 な 取 組
地域の脱炭素化 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の計画策定や地域協議会の立ち上げ・運営支援 ・市町村や民間等が連携した新エネの取組を支援 ・地域特性に応じたゼロカーボンの推進 など
道民・事業者への 働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の「見える化」による行動変容の促進 ・住宅の省エネ性能向上の推進 ・民間事業者の脱炭素の取組への表彰 など
農林水産業の排 出源・吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業、クリーン農業の促進 ・活力ある森林づくりの推進、道産木材の利用促進 ・ブルーカーボンに資する取組支援 など
条例・計画の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン北海道実現のための枠組みの構築
道有施設・設備の 脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎への再エネ導入、Z E B化の推進 ・公用車の次世代自動車化の推進 など
産学官による 研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産分野等の温室効果ガス削減に向けた調査 ・森林吸収量の増加手法の研究 ・北方型住宅の普及やZEHの技術開発 など
適応の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道気候変動適応センターによる情報発信、助言等 ・地域の適応の取組促進 など

目 次

I	地域の脱炭素化の推進	4
II	道民・事業者への働きかけ	9
III	農林水産業の排出源・吸収源対策	14
IV	計画・条例の見直し	17
V	道有施設・設備の脱炭素化	18
VI	産学官による研究開発	20
VII	適応の取組	22
参考	「グリーン」×「デジタル」の取組	23

I 地域の脱炭素化の推進

- 地域特性を活かした脱炭素化の取組をソフト・ハード両面から重層的に推進

(1) 地域の取組の推進

■ 新地域脱炭素合意形成支援事業

【環境生活部 予算（案）額：55,529 千円】

市町村の脱炭素化を促進するため、専門人材等を派遣し、地域状況に応じた計画策定や合意形成等支援を行い、その成果を水平展開

- 地域の知見向上

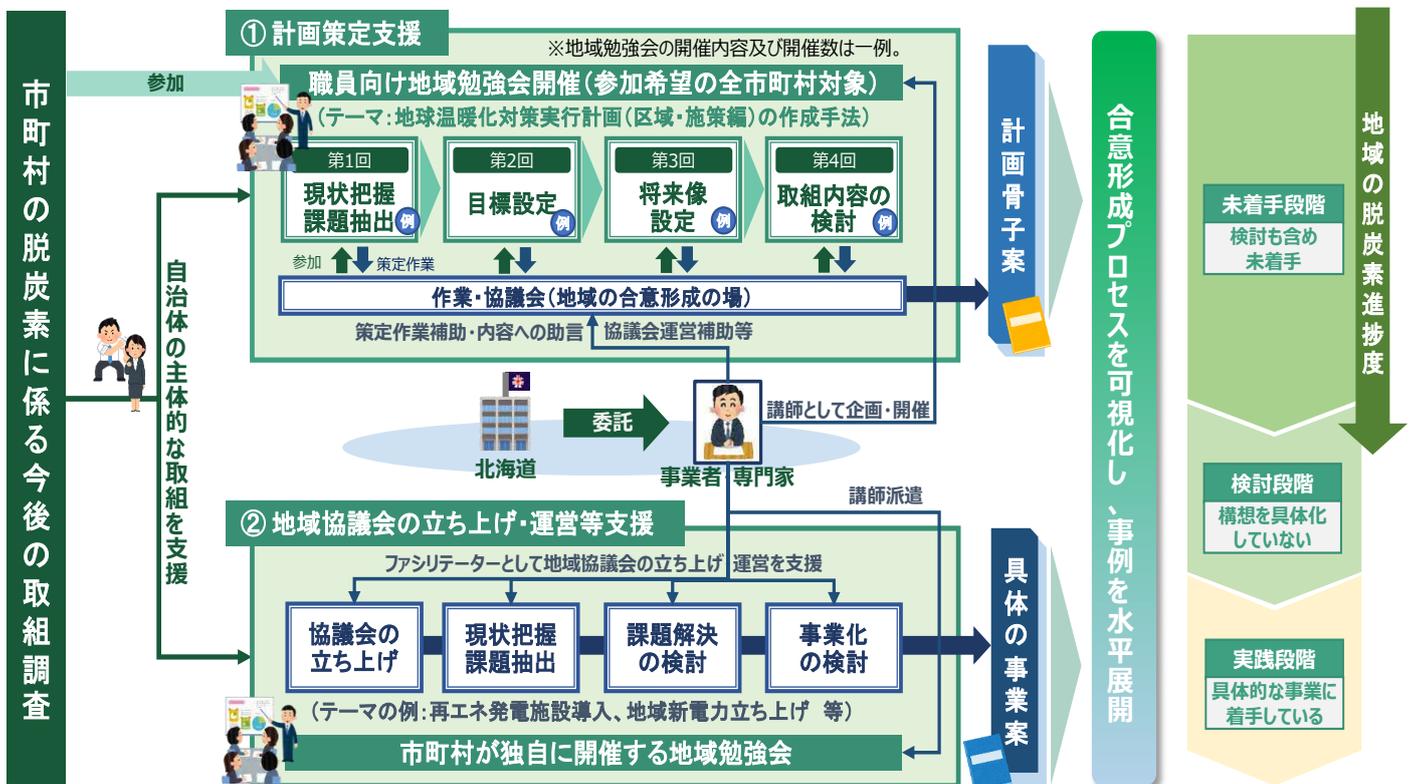
地域脱炭素に向けた知見向上のための勉強会、関係者との連携に向けた交流会の開催

- 計画策定支援

地域の特徴と課題を踏まえた脱炭素化の方向付け及び実行計画（区域施策編）策定支援

- 合意形成支援

地域協議会の立ち上げや専門人材を派遣し、自治体や地域が主導する地域協議会の運営等支援



■ **新**ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業

【経済部 予算（案）額：355,000 千円】

ゼロカーボン北海道の実現を目指し、市町村や企業等が連携し地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドの導入などに対し支援

北海道ゼロカーボンモビリティ

【官民一体となったV2Xシステムの導入加速化】

市町村と企業が連携して、各施設に新エネ発電設備や電気自動車、定置型蓄電池などで構成する**自立分散型エネルギーシステム**を導入し、平常時はエネルギー管理によるエネルギーコストの削減を図り、停電時には重要施設部分への電力供給や分散型避難所として対応するほか、CO2削減効果等の有効性を検証するなどの取組を支援。

平常時
市役所
ピークカット用電源
公用電気自動車
非常時
非常用電源

北海道ゼロカーボンビレッジ

【需給一体型エネルギーシステムの形成】

市町村を中心に地元企業やNPOなどが参加して、地域に賦存する豊富な新エネルギーや、既に需要家が有する太陽光発電、電気自動車など多様な分散型エネルギーリソースをIoT技術により組み合わせることで市町村単位や街区単位、複数の公共施設、民間施設などで面的に活用するなど、**需要と供給が一体となった取組**を支援。

需給一体型エネルギーシステムの活用イメージ
多様な地域地産の普及拡大
分散型エネルギーリソースを効果的に活用
需要と供給が一体となった取組

■ **新**洋上風力発電導入加速化推進事業

【経済部 予算（案）額：13,988 千円】

「再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定に向け、関係市町村における住民説明会や漁業者等との意見交換会を開催するとともに、系統に関する研究会等を開催

■ **拡**新エネルギー導入促進支援事業

【経済部 予算（案）額：32,000 千円】

地域における新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援や地域の事業計画に対する認定・アドバイス、支援制度・取組成果のPR等を実施